

ボランティア情報

2023

6月号
no.553



～つながる、広がる、福祉教育～

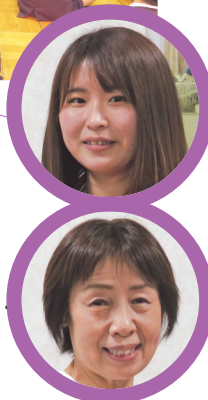
福祉教育 わたしたちの実践

大阪府 大阪市生野区社会福祉協議会 地域支援担当 主事

東中川地域まちづくり協議会 福祉推進担当

はら ゆみこ
原 友美子さん

まつむら みちよ
松村 道代さん



【住民の協議会が主体となり、関係機関と連携して取り組む】

大阪市生野区には19の地域があります。その一つである東中川地域では、地域住民が構成する「東中川地域まちづくり協議会」(以下、協議会)が精力的に活動しています。なかでも、協議会が主体となり、2018年から年1回、東中川小学校6年生を対象に実施しているプログラム「まち歩き声かけ体験」は、さまざまな関係機関を巻き込んだ充実した内容となっています。

本プログラムは「子どものうちから認知症を理解し、困っている高齢者に声をかけられる地域づくり」をめざすことが目的です。協議会や生野区社会福祉協議会(以下、区社協)などが参加する月1回の福祉会議で、松村さんが提案したことがきっかけです。松村さんは、区社協から認知症サポーターキャラバン(※)の子ども向け講座につ

いて情報提供を受け、すでに取り組んでいる市外の実践を見学しました。そこで見聞したことを改めて福祉会議の議題とし、皆で協議を重ねて作りあげたのが本プログラムです。

具体的には、1限めに認知症について学習し、2限めに体験として徘徊模擬訓練を行います。体験では、福祉会議のメンバー5名ほどが徘徊役となり校庭に配置され、グループに分かれた小学生が学習の内容を思い出しながら徘徊役に声をかけます。徘徊役には、年齢や性別、症状などそれぞれ異なる設定を設け、子どもたちが設定に応じた声かけを体験できるようにしました。

松村さんは、本プログラムをブラッシュアップしながら継続できている要因として、福祉会議での活発な意見交換をあげます。「例えば徘徊役の設定に

ついて、服装や持ち物、どんな声かけをすれば及第点とするかなど、前年度の反省を踏まえて皆で細かく話し合い、内容を共有しています」(松村さん)。その成果として、プログラムを受講した子どもたちが、実際に道に迷っている高齢者に声をかけて自宅に送り届けたとのうれしい報告もありました。

また、福祉会議は関係機関の担当者が変わっても、新任の担当者が効率よく地域を知る場になると、原さんと松村さんは口をそろえます。原さんは今後について、「こうした地域主体の活動を、各地域の状況に合わせて形を変えて広げていきたいです」と意気込みを語ってくれました。

※NPO法人地域共生政策自治体連携機構による、認知症サポーターを全国で育成する取り組み

Contents

P.2▶ 特集 地域協働型災害ボランティアセンターの推進をめざして

P.6▶ わたしにとってのボランティア

P.7▶ キーパーソンから学ぼう！

P.8▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

地域協働型災害ボランティアセンターの推進をめざして

全国社会福祉協議会では、被災地元の関係者が中心となった、地域協働型災害ボランティアセンターの推進をめざし、地元の関係者が災害VCの「運営者」として活動いただける環境づくりの一環として、「災害VC運営者研修」プログラム・教材の作成を行いました。

本特集では、本会の人材養成の取り組みについて説明し、実際に活用されている社協の取り組み事例を紹介します。

地域協働型災害ボランティアセンターと担い手の養成

近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生すると同時に、多くの災害ボランティアセンター（以下、災害VC）が設置される状況が続いています。また、2020（令和2）年1月頃から日本全国で流行を見せた新型コロナウイルス感染症禍では、被災地外から災害VC運営への支援が制限されるなど、支援者の数が十分ではないなかで被災者支援を行うことになりました。さらに今後、高い確率で発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下型地震では、道路や鉄道等の寸断により被災地外からの支援が困難になることが想定されます。

こうした状況を踏まえると、今後は、これまで以上に、被災地元関係者が中心となった、地域協働型災害VCの運営を推進する必要があります。また、都道府県・指定都市ごとに、域内での応援派遣の仕組みを強化し、それを支える全国的な応援派遣の仕組みにシフトしていくことが求められます。

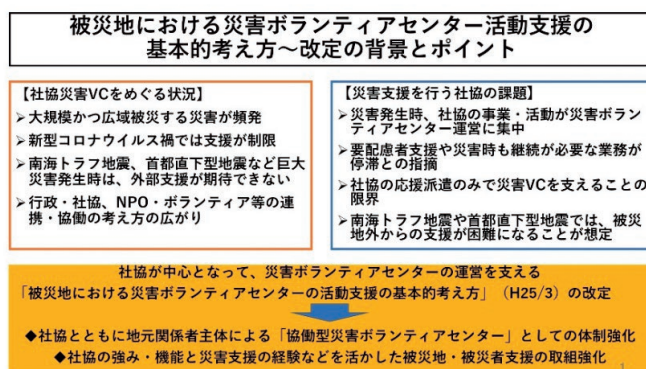
全国社会福祉協議会（以下、全社協）では、2021（令和3）年5月に、近年の災害対応の動向を踏まえて、「社協における災害ボランティアセンター活動支援の基本的な考え方」を改定し、その考え方をもとに、災害VCの担い手の育成の見直しを進めてきました。（図1）

（詳しくは、ホームページ「全社協 被災地支援災害ボランティア情報」（<https://www.saigaiVC.com/manager/>）に掲載しています）

多様な地域の担い手が主体となる 地域協働型災害VCの運営

災害発生時に、被災地元の関係者が主体となって、地域協働型災害VCを運営するためには、地元の関係者が災害VCの「運営者」として活動いただける環境づくりが重要です。そのためには、災害支援活動に関する共通の考え方、災害VCの運営に必要な知識や技術を平時に習得していただき、備えておくことが望まれます。

図1：「社協における災害ボランティアセンター活動支援の基本的な考え方」、改定の背景とポイント

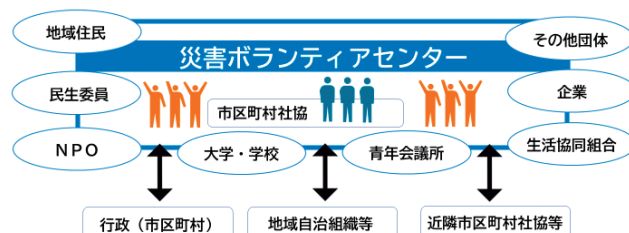


全社協 地域福祉推進委員会・2021年5月18日改定

この「災害VC運営者研修」は、災害VCのオペレーション（ボランティア受付班、マッチング班、資機材班、ニーズ班、総務班など）が担える「運営者」を市区町村単位で育成することを目的として開発されたプログラムです。社会福祉協議会が、これまでの災害VCの運営の経験や蓄積したノウハウをもとに、社協職員だけでなく、多様な地域の担い手（地域住民、民生委員、NPO、青年会議所、生協、企業、大学、ほか各種団体）に災害VCの運営を担っていただくことを目的としています。（図2）

図2：「運営者」育成のねらい

・社協が中心となり、地域の様々な担い手の参加と協力により、災害ボランティアセンターを運営することが望ましい



全社協 「災害VC運営者研修会」スライド「オリエンテーション」9頁

（公財）SOMPO福祉財団「住民参加型福祉活動資金助成」（2023年7月14日締切）

助成金情報

地域における高齢者・障害者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって、包括的な支援を行う活動に必要な資金を助成。（詳細は「SOMPO福祉財団 社会福祉助成 住民参加型」で検索）

プログラムと講義内容

「災害VC運営者研修会」のプログラムは、全2日間（1日5時間程度）を基本として、講義、演習、訓練で構成されています。（図3）

図3：プログラム例

■1日目

内容
開会挨拶／オリエンテーション
講義1：災害に関する基礎知識
講義2：災害VCに関する基礎知識
演習1：被災者の置かれている状況の理解／演習振り返り
講義3：災害VCのしくみ、基礎知識 ＊休憩含む
振り返り／閉会

■2日目

内容
開会挨拶／前回の振り返り
訓練：災害VC運営訓練、各班の対応実演／解説
演習2：災害VCのレイアウト検討／演習振り返り
振り返り／閉会

以下は、各講義・演習・訓練の概要です。詳しくは、ホームページ「全社協 被災地支援災害ボランティア情報」に教材を掲載しております。なお、ダウンロードにはパスワードが必要です。一般公開をしていないため、市区町村社協職員の方で希望される方は、全社協（03-3581-4656）までご連絡ください。

<プログラムの概要>

- ・オリエンテーションでは、近年の災害動向や地域協働型災害VCの概要、災害対応の考え方を説明します。
- ・講義1では、災害VCを運営するための基礎知識を学ぶとともに、被災者の置かれている状況、その心情や思いを学びます。
- ・講義2では、災害VCを設置する目的、機能など全体像を学びます。
- ・演習1では、写真（被災状況）から、被災者の心情や困りごとを読み取り、グループ内で共有し合うワークを通じ

て、被災者の置かれている状況や、その心情を想像する力を養います。

- ・講義3では、災害VCのしくみと運営者の役割、各班の役割など、災害VCの運営に関する基本的要素を学びます。
- ・演習2では、災害VCのレイアウト検討を通じて、安全かつスムーズなボランティア活動につながる動線の検討、災害VCの規模や機能の最適化を考えるワークを実施します。
- ・訓練では、参加者に災害VCの運営を体験してもらい、「運営者」の役割の理解、自らが担えそうな役割を知る機会にします。

研修実施にあたっては、本プログラムをベースとしながら、各社協の状況、参加者のレベル等に合わせてカスタマイズして実施していただくことも可能です。すでにオリジナルのプログラムにより研修を実施している社協では、本教材の一部スライドを活用するなど、柔軟に取り組める内容となっています。

災害ボランティアセンター等機能強化事業

災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や実地訓練は、平時からの準備が重要です。これらの取り組みには、以下の国庫補助金の活用が可能です。行政と相談して、積極的に活用してください。（図4）

図4：災害VC等機能強化事業

災害VCの設置・運営に関する研修や実地訓練は、平時からの継続的な準備が重要。上記の取組には、以下の補助金が活用可能であり、積極的な活用が期待される。

都道府県	・5,000千円 $+\alpha$ （一定の加算）※ ・国庫補助率1/2
市区町村 （指定都市・中核市含）	・人口区分により国庫補助基準額を設定 ・国庫補助率1/2

人口区分	国庫補助基準額
人口5万人未満	500千円
人口5万人以上～10万人未満	1,000千円
人口10万人以上～50万人未満	2,000千円
人口50万人以上～100万人未満	3,000千円
人口100万人以上	5,000千円

※県内の自治体、法人・施設、NPOなど多様な関係機関・企業等との関係づくり、市町村域の災害時ケアプラン（個別支援計画）策定支援等、平時から県社協の調整機能の強化をはかる取り組みに一定加算

厚労省 令和5年度予算「災害VC等機能強化事業」一部抜粋

次のページでは、2021（令和3）年に、全社協の「災害VC運営者研修」モデル研修に協力いただいた九重町社協（大分県）、木津川市社協（京都府）の取り組みを紹介します。モデル研修以降、本研修プログラム・教材等を活用し、どのように地域協働型災害VC運営の体制づくりに活かすのか、参考にしてください。

助成金情報

（公財）SOMPO福祉財団「自動車購入費助成」（2023年7月7日締切）

障害の有無にかかわらず、すべての人が地域のなかでともに支え合いながら暮らすことができる社会の一助となるべく、自動車を購入する費用を助成。（詳細は「SOMPO 福祉財団 社会福祉助成 自動車」で検索）

事例 1

人材養成の実施とその効果(1)

研修への参加を機に、住民と協働できる取り組みを発見、他の町社協との連携も強化する

大分県・九重町社会福祉協議会

地域福祉係長 衛藤 美江さん / 事務局長 日野 優一さん



左から、衛藤さん、日野さん

被災時にネットワークをうまく活かしきれず反省が残る

大分県西部に位置する九重町は、人口約8,000人の町です。面積の半分が阿蘇くじゅう国立公園に含まれ、豊かな自然に恵まれています。それゆえに交通アクセスが良好とはいえず、災害時に外からの支援が入りにくいことが課題でした。そこで、九重町と隣の玖珠町の2町から成る玖珠郡では、いざという時に身近な生活圏域内で協力しあえる体制を構築するために、2015年に「玖珠郡災害ボランティアネットワーク協議会」(以下、協議会)が設置されました。メンバーは、行政や地元の団体、ボランティア等で構成されています。九重町社会福祉協議会(以下、町社協)も、事務局として活動に参加し、非常時への備えを進めてきました。

しかし、5年後に発生した「令和2年7月豪雨」において、町社協は災害ボランティアセンター(以下、災害VC)を立ち上げ、住民の支援にあたりましたが、災害VCの運営に手一杯

で、協議会に明確な協力依頼ができませんでした。

モデル研修受講後もフォローアップを継続的に実施

その反省から、町社協は2021年に、全社協が実施する「市区町村災害VC運営者研修」のモデル研修に取り組みました。研修は2日間にわたって行われ、地元の民生委員らも参加しました。

1日めは座学で災害VCの機能について学び、2日めは被災した想定のもと、町社協の敷地内に受付を設営し、本番さながらのロールプレイを実施しました。

この取り組みの成果のひとつが、機材を洗う作業や受付業務等は住民にも担うことができると、参加した住民側も町社協側も確認できたことです。地域の方々にある程度、現場の運営を任せることができれば、町社協の職員は被災者の困りごとの対応や災害VCの運営、関係各所との調整に専念することができます。

モデル研修での手応えを足がかりに、町社協はその後、玖珠町社会福祉協議会と合同で、協議会の研修を兼ねて災害VCの立ち上げ訓練や、防災士による講演などを実施し、災害時の協力体制を仰ぐ呼びかけも実施しています。

日頃から地域の人との関係性を深めておくことの大切さ

こうした取り組みが、町社協職員のみならず、地域の住民一人ひとりの防災意識の醸成にもつながりました。九重町では身近な地区ごとに取り組むコミュニティ防災活動の重要性が増していることから、見守りや避難支援が必要な世帯を把握する支え合いマップづくりや減災につながる共同作業、避難訓練等を定期的に行うことで同じ行政区に住む住民同士のつながりづくりにも取り組んでいます。

活動を継続している理由として、衛藤さんは、協議会の顔ぶれが入れ替わっても共通認識を維持すること、そして平時から顔の見える関係を築いておくことの大切さをあげました。また今後の課題として、初動対応の流れにも言及しました。災害発生時の混乱のなかで、どのように協議会のメンバーと連絡を取り、招集するのか。玖珠郡全域が甚大な被害を受けた場合は、どこに協力を仰ぐのか。議論は尽きません。

協議会は、今後も年2回のペースで研修会と訓練を実施していく予定です。



玖珠郡災害ボランティアネットワーク協議会の研修会で災害VC設置訓練を行う



玖珠郡災害ボランティアネットワーク協議会の研修会でオリエンテーションを受ける参加者

助成金情報

(公財)中央競馬馬主社会福祉財団「民間社会福祉施設職員 海外研修生」(2023年7月31日締切)

諸外国の施設における実習を通じて専門的な知識・技能を習得し、日本の社会福祉施設サービスの向上に資することを志向する民間社会福祉施設等の直接処遇職員に対する助成事業。(詳細は「2024 中央競馬 海外研修生」で検索)

事例
2

人材養成の実施とその効果(2)

モデル研修をきっかけに市社協主体で訓練を実施。地域を巻き込んだ有意義な機会に

京都府・木津川市社会福祉協議会

事務局長・災害ボランティアセンター長 わたなべ 渡邊 かおるさん

渡邊さん

コロナ禍を契機に地域住民との協力体制を見直す

京都府の南端に位置する木津川市は、多くの国指定有形文化財を擁する歴史のある地域です。木津川は古くから航路として利用され、交通の要衝として発展してきました。

木津川市社会福祉協議会(以下、市社協)では平時より地域防災に力を入れ、地域住民を対象にした「登録災害ボランティア」制度を設けています。メンバーは年に一度、近隣の5社協が合同で開催する研修に参加しています。

市社協は、住民参加型の活動を積極的に行う一方で、災害ボランティアセンター(以下、災害VC)の設置運用訓練は職員だけで行ってきました。いざという時は、府内外の社協の協力が得られると考えていたためです。しかし、コロナ禍で府外との行き来が不自由になり、外部からの支援を期待しづらくなったことに渡邊さんは不安を感じました。さらに、他地域へ支援に行く機会も失われるため、職員の経験が積み上げられなくなることに危機感

をいただいていたのです。

内容の濃いモデル研修に「参加してよかった」の声

この状況が、「市区町村災害VC運営者研修」のモデル研修を実施する契機になりました。住民を巻き込んだ運営という趣旨が、「有事の際にともに活動してくれる仲間を増やしたい」という市社協の思いに合致していたのです。

2日間の研修では、災害VCの運営委員に名を連ねる地域長会、民生委員児童委員協議会、青年会議所、商工会、子育て支援センター、消防団などから参加があり、実際に被災経験のある講師によるリアルで緊張感のある講演や、災害VCの立ち上げ訓練が行われました。「住民の方から、自身で体験することでより実感が湧いた、参加してよかった、という感想をいただきました」(渡邊さん)

この経験をもとに、市社協は翌年の「災害ボランティアセンター設置運用訓練」で「資機材使ってみよう訓練」

を実施しました。きっかけは市社協職員からの声でした。他部署のなかには、何が備蓄されているのかも、使い方も知らない職員が多かったのです。また、モデル研修を受けた運営委員の方にも継続して参加いただく機会としました。

運営者研修を継続したい、より効果の高いものにしたい

この訓練には、モデル研修には欠席した消防署や市の危機管理課の方も参加し、23人でテントを立て、発電機で発電して投光器をつけ、無線機で交信し、大釜で湯を沸かしての炊き出し等行いました。参加者からは「実際に資機材を使ってみることが大事だと感じた」との声が聞かれました。

市社協は、住民間でお互いの小さな困りごとを拾いあげ支援する「お助け隊」など多様な居場所づくりを推進しています。そうした活動を通じて、地域住民が日頃から声をかけ合う関係性が育まれることも、災害に強いコミュニティの醸成に無関係ではありません。

渡邊さんは、今後市社協主体で運営者研修を実施したいと考えていますが、経験豊富な講師を招くことができるかどうかは課題だと語ります。さらに、市社協単体ではなく近隣5社協のブロック単位で運営者研修を実施できたら、より実践的で実りの多い機会になるのではないかと考えています。



「資機材を使ってみよう訓練」で「ポリ袋クッキング」を実施



「資機材を使ってみよう訓練」で高圧洗浄機の使い方を確認する

(NPO)市民社会創造ファンド「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」(2023年7月31日締切)

助成金情報

国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解消に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して社会全体または地域の貧困解消力を高めたいNPOへの助成。(詳細は「NPO 市民社会創造 Panasonic」で検索)

わたしにとってのボランティア

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながら広がりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協VCが若者とながら地域づくりを考えるきっかけを提供します。



学生代表
中央大学文学部4年
おくやま たいせい
奥山 泰成さん

第3回

東京都
NPO法人
国際ボランティア学生協会 (IVUSA)

団体紹介

83の大学の学生で地域ごとに28のクラブをつくり、「国際協力」「環境保護」「地域活性化」「災害救援」「子どもの教育支援」の5つの分野を中心に活動。社会課題の解決に取り組むとともに、ボランティアを通した学びの場を提供している。

約2,500人が活動する団体の学生代表として、ボランティアの楽しさや意義を広める

どのようなボランティア活動に取り組んでいますか？

私はIVUSAの東京日野クラブに所属し、特に「環境保護」と「地域活性化」の活動に力を入れています。現在はIVUSAの第31期学生代表を務めているので、団体全体の運営も行っています。2023年3月には、私が企画・立案し、リーダーも担った「東京山手線一周清掃大作戦」を実施しました。参加した239名の学生には、楽しみながら達成感を感じていただくことができ、テレビなどのメディアにも多数取り上げられました。IVUSAやボランティア活動に対する注目度を高めるためには、大きな話題となるイベントが必要だと思って企画したので、しっかり目的を達成できたと考えています。

奥山さんにとってボランティア活動の魅力とは？

楽しんで活動しているうちに、自然と地域の人や社会の役に立てる点が一番の魅力だと思います。小学生の時にボーイスカウトで募金活動や清掃活動に参加し、楽しかった思い出があったことが、大学入学と同時にボランティア活動を始めるきっかけになりました。IVUSAを

選んだのも、合宿や毎月の交流会などがあり、楽しみながらボランティア活動に取り組めそうだと感じたからです。

また、IVUSAでの経験を通して、ボランティアは参加者一人ひとりが自分の長所や個性を活かして輝ける活動だということを実感しました。だからこそ、誰もがやりがいを感じながら社会貢献に取り組めるのだと思います。

そして、言うまでもなくボランティアでは多様な経験ができます。私も活動のリーダーとして多くの人をマネジメントする機会がありますし、参加者を募るための広報活動をしたり企業に協賛いただくための営業活動をしたりと、幅広い経験ができています。学生のうちにこのような体験を通して成長できるのも、ボランティアの魅力ではないでしょうか。

社協のボランティアセンター(以下、VC)との関わりは？

東京日野クラブは、年間100以上の活動を行っています。これだけの活動ができるのは、日野市社会福祉協議会のVCの支援があるからだと感じています。毎月、東京日野クラブとVCで定例会議を行っており、活動の企画からサポートしていただくこともあります。毎年出展している日野市の「まちづくり市

民フェア」でも、私たち学生をさまざまな面から支えてくださいます。例えば、学生はどうしても知識やノウハウ、人脈が不足するものですが、こうした面をVCの方々が補ってくださいます。他団体や企業とつないでいただける機会も多く、そうした出会いを積み重ねることで、東京日野クラブの活動が広がっていききました。

今後もVCに支えていただきながら、ボランティア活動を通して社会に貢献していきたいです。



沖縄県石垣島にて5泊6日の清掃活動を行い、星野海岸全域のニーズを完遂

社協VCが若者とつながるには？

一つは情報発信の仕方を工夫すること。若者のコミュニケーションメディアはInstagramが多いので、アカウントを開設して呼びかける必要があると思います。あとは、受付や申し込みがオンラインで完結したほうがいいです。

NPO法人 国際ボランティア学生協会 (IVUSA)
いとうあきら
理事 伊藤 章氏

キーパーソンから 学ぼう!



お互いにつながる
はじめの一步

人と人とのネットワークをつなげながら、人々の生活に直結するさまざまな困りごとにアプローチをしているキーパーソンを紹介します。

さまざまな分野のキーパーソンから協働のヒントを探り、読者の皆さまもはじめの一步を踏み出しましょう!

第3回

都市と農山村を多様な視点で つなぎ、未来の森づくりに貢献 したい



東京都 認定NPO法人
JUON (樹恩) NETWORK
事務局 鹿住 貴之さん

1998年、大学生協の呼びかけで発足したJUON NETWORKに事務局スタッフとして参画し、翌年事務局長に就任(現職)。日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事、杉並ボランティアセンター運営委員、森づくりフォーラム常務理事等、さまざまな市民活動に携わっている。

被災した学生らによる「恩返し」から 生まれた森林ボランティアです

JUON NETWORKは、日本各地の農山村と都市とを結び、森林を巡る体験・交流・応援を通じて、地域の自然を守り、森づくりを持続していくために活動するNPO法人です。

もともと大学生協の呼びかけから生まれた団体ですが、立ち上げのきっかけとなったのは1995年の阪神・淡路大震災です。当時、大学生協が被災した下宿生のための仮設学生寮を造ろうと動いた際、それに賛同し間伐材を使った58棟のミニハウスを提供してくれたのが、徳島県の林業関係の方々でした。

その「恩返し」というかたちで林業関係者とのボランティア交流が深まるなかで、農山村の過疎化や森づくりの担い手不足という問題を知りました。そこで「継続的に都市と農山村を結ぶボランティア



森づくり体験プログラム
「風の谷 森林の楽校 (もりのがっこう)」
(岐阜県揖斐川町)

ネットワークを作ろう」と、1998年にJUON NETWORKの設立に至りました。

私自身は大学生時に知的障害児と遊ぶサークルに所属し、そのつながりから都内の学生ボランティアのネットワーク作りに関わり、大学ボランティアセンターの代表などを務めた後、大学生協に入職し、JUON NETWORKの設立に事務局スタッフとして参画しました。1999年より事務局長(現職)となり、以降20余年にわたり活動に携わっています。

内向きではなく「意識を外に向ける」 ことでネットワークが生まれます

私たちの活動を通じて、農山村地域と関わりながら生きる若者が増えてくれたら何よりですが、まずは地域の自然に興味をもち、そこにある問題を知ってもらうきっかけになればと考えています。森づくりは非常に多くの労力と長い年月が必要です。だからこそ、私たちだけでなく、いろいろな人・もの・場所との出会いやご縁を大切にしながら、それらを巻き込むネットワークを広げていくことが重要だと思います。

その意味で、私はできるだけ多くの会合などに参加し、考えや課題を外部に発信することを意識しています。組織のなかだけでクローズド(内向き)な仕事をしていると、どうしても視野が狭くなってしまうので、やはり「意識を外に向ける」ことが大切ではないでしょうか。



オンラインボランティアプログラム
「雲の上 森林の楽校」(オンライン)

若者視点や意見を取り入れ、SNSで “バズリ”をねらったPR活動もしています

活動に興味をもって主体的に参加してもらうという意味では、逆に対象者が今、何に興味をもっているのかという視点で考えることも重要かと思います。

例えば、若者のコミュニケーションや情報交換はSNSが中心なので、学生向けのプログラムでオンラインのデザインツールを用いて活動をPRするSNS投稿作品を作ってもらったり、PRに流行りのショート動画を取り入れたりするなど、若者の興味・関心を意識した伝える工夫もしています。今や小学生でもツールを駆使して非常にレベルの高いものを作る子がいて驚きますね。

現地での活動参加が難しいという方にも、オンライン参加など、多様な方法を検討しながら、これからも未来の森づくりに貢献していきたいと思っています。

書籍紹介

『月刊福祉』2023年7月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「生活保護と生活困窮者自立支援の方向性」。社会保障審議会生活困窮者自立支援および生活保護部会での議論の状況を押さえつつ、生活保護も含めた困窮者支援のあり方を考える。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

災害 ソ・ノ・ト・キ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

第3回 広島県 東広島市社会福祉協議会

顔の見える関係づくりが
団体が輝ける場づくりにつながる東広島市社会福祉協議会
企画福祉課
かげやま としのり
景山 利徳さん

東広島市で発生した災害と市社協の対応

平成30年7月豪雨において、東広島市でも甚大な被害を受けました。発災時、東広島市社会福祉協議会（以下、市社協）は事務所が避難所に指定されており多くの方が避難され、職員も自宅に帰れないなど、現場はかなり混乱しました。そんななか、「東広島市被災者生活サポートボランティアセンター（以下、災害VC）」の運営に参加して下さったのが「東広島市被災者生活サポートボラネット推進委員会（以下、ボラネット）」の構成団体の方々です。ボラネットは行政や大学、商工会や青年会議所、民生委員児童委員協議会などで構成された組織です。災害時に被災者の生活全体をサポートできるようにと、2011年に市社協が事務局となって設置しました。



発災時、ニーズ受付をする民生委員・児童委員

ボラネットでの定期的な備えと、
平時からの団体との関係づくりが鍵

ボラネットでは、委員会を年2回開催し、災害時における各団体の取り組みなどを共有しています。また、マニュアルを作成し、各団体の強みや役割の整理を行い、災害VCの設置・運営訓練も行っています。これらのマニュアルは定期的に見直すこととしています。こうして平時から連携することで、発災時は「何が起きるか」「何ができるか」を想像しながら行動できました。一方で、本市のように毎年被災するわけではない地域において、常に災害を意識した関係づくりを行うのは難しいとも感じています。

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

そこで私が心がけているのは、災害のこと以外でも気軽に相談し合える、顔の見える関係性を築くことです。これは地域づくりでも災害時でも、各団体が輝ける場を適切につくることにつながると思います。

福祉施設や学生団体とのつながりも
災害時の大きな力に

今回の災害支援では、ボラネットにも参加している東広島市社会福祉施設連絡協議会（以下、施設連）も大きな力となっていただきました。現在、48の社会福祉施設等が加入する連合体で、市社協が事務局を務める当市特有の組織です。施設連の事業の一つに災害対策委員会が設置されており、平時から訓練や災害関連の情報収集などを行っています。発災時には、ボランティアの方々の移動手段として各法人が保有するバス等の物的支援のほか、災害VC運営する人材の継続的な支援があり、災害VCの車両資材班の役割をすべて任せてしまえるほど堅実な活動をしてくれました。

また、ボランティア活動者の半数が10代～20代であった点も特長です。これは、ボラネットに広島大学や広島国際大学、近畿大学工学部が参加して、学生の動員力があつたことが要因です。なかでも広島大学の学生ボランティア団体「OPERATIONつながり」は、多くの地域で災害支援を経験しているため大変頼りになる存在で、災害VCの開設を協議する段階から加わっていただきました。市社協のVCが、平時からサロン運営や他市町の災害支援を通して交流していたことが速やかな協働につながったと思います。

これまで水害を中心に物資等の体制整備を行ってききましたが、地震災害時にも円滑な被災者支援が行えるよう整理を進めていきます。

インフォメーション

始まります! 全国福祉教育推進員研修
福祉教育実践を広げるリーダーになりませんか?

全社協ボランティアセンターでは、都道府県・指定都市域で福祉教育関係者と協同しながら、各市区町村の福祉教育を地域社会に定着させ、創造的な実践の実施・推進に取り組む「福祉教育推進員」を養成するために、令和元年度から「全国福祉教育推進員研修」を開催しています。

社会福祉協議会の福祉教育担当者をはじめ、社会福祉法人・福祉施設職員、学校教員・教育関係者、社会教育職員（公民館等）、NPO職員、民生委員・児童委員など、福祉教育に取り組む皆さんのご参加をお待ちしています。

申し込み方法

研修参加希望者は、ご在住の都道府県・指定都市社協まで連絡ください

お問い合わせ先

全社協ボランティアセンター（Tel:03-3581-4656、Email:vc00000@shakyo.or.jp）